



Think Automation and beyond...

2024年3月期 通期 (2023年4月1日～2024年3月31日) 決算説明資料

2024年5月10日
IDEC 株式会社
証券コード：6652

IDEC株式会社 2024年3月期 通期決算説明会を始めさせていただきます。

売上	■ 売上高	<u>727億円</u>	(前期比 △13.3%)
		- EMEAは、円安の影響や制御用操作スイッチが好調に推移したことから増収	
		- 日本は、客先における輸出需要の低迷や在庫調整の影響などにより減少	
		- 米州、アジア・パシフィックは、景気減速や在庫調整の影響などにより減少	
利益	■ 営業利益	<u>63億円</u>	(前期比 △ 55.4%)
	■ 経常利益	<u>69億円</u>	(前期比 △ 51.9%)
	■ 当期純利益	<u>44億円</u>	(前期比 △ 56.6%)
		- 売上減少の影響や操業度の低下もあり、利益は減少	
配当	■ 年間配当	<u>130円</u>	(配当性向 86.6%)

2024年3月期の業績は、1年を通して国内外における在庫調整が続いたことに加え、主要産業の需要低迷の影響などから売上高が減少し、前期比13%減の727億円となりました。

利益についても、操業度低下の影響を受けたことから、営業利益は前期比55%減の63億円となりました。

配当については、期初計画から変更なしの130円とし、配当性向は86.6%となりました。

連結業績概要 <連結損益計算書> - 1



(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2023年3月期		2024年3月期		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前期比
売上高	83,869	100.0%	72,711	100.0%	△13.3%
売上総利益	37,376	44.6%	31,019	42.7%	△17.0%
販売費及び一般管理費	23,315	27.8%	24,743	34.0%	+ 6.1%
営業利益	14,060	16.8%	6,276	8.6%	△55.4%
経常利益	14,403	17.2%	6,920	9.5%	△51.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,144	12.1%	4,407	6.1%	△56.6%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	348.37円	-	150.10円	-	△198.27円
米ドル平均レート (円)	135.51円		144.59円		+ 9.08円
ユーロ平均レート (円)	138.15円		156.74円		+18.59円
人民元平均レート (円)	19.75円		20.13円		+ 0.38円

※当1Qより、APEMグループは連結財務諸表の作成にあたって決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

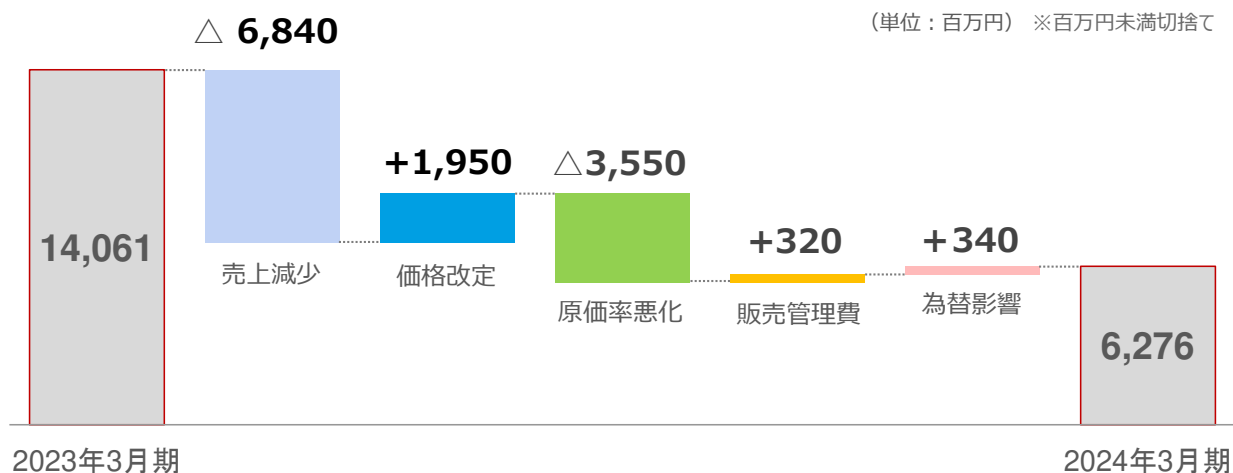
Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

3

通期の業績概要はご覧の通りですが、販売管理費は為替の影響で前期比約14億円増加いたしました。

売上の減少に伴う粗利率の低下や、販管費増加の影響などにより、営業利益率は8.6%となりました。

- 売上減少の影響が大きく、利益率の高い国内売上や安全関連機器の売上減少や、操業度低下などにより原価率も悪化したことなどから、営業利益は前期比で約78億円減少



こちらは営業利益の増減要因ですが、製品価格の改定効果が約20億円あったものの、売上減少の影響が約68億円と大きく、利益率の高い日本や安全関連機器の売上が減少したことや、操業度の低下による原価率の悪化などにより、営業利益は前期比で約78億円減少いたしました。

■ 期末という季節性要因や為替の影響などもあり、3Q比で4Qは売上高、利益とも改善傾向

(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2023年3月期		2024年3月期								
	4Q (1-3月)		1Q (4-6月)		2Q (7-9月)		3Q (10-12月)		4Q (1-3月)		
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	前期比
売上高	19,761	100.0%	18,180	100.0%	19,620	100.0%	16,540	100.0%	18,370	100.0%	△ 7.0%
売上総利益	8,620	43.6%	7,900	43.5%	8,553	43.6%	6,848	41.4%	7,716	42.0%	△10.5%
販売費及び 一般管理費	5,990	30.3%	6,235	34.3%	6,172	31.5%	6,244	37.8%	6,090	33.2%	+ 1.7%
営業利益	2,629	13.3%	1,665	9.2%	2,381	12.1%	603	3.6%	1,625	8.9%	△38.2%
経常利益	2,738	13.9%	2,022	11.1%	2,507	12.8%	532	3.2%	1,858	10.1%	△32.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,145	10.9%	1,467	8.1%	1,706	8.7%	263	1.6%	969	5.3%	△54.8%
1株当たり四半期純利益 (潜在株式調整前)	73.31円	-	50.16円	-	58.14円	-	8.86円	-	32.94円	-	△40.37円

第4四半期の業績概要については、期末に売上が伸びる傾向にあることや、為替の影響などもあり、第3四半期比で売上、利益ともに改善しました。

仕向地別売上状況



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	前期比
日本	34,519 (41.2%)	26,907 (37.0%)	△22.1%
海外	49,349 (58.8%)	45,804 (63.0%)	△ 7.2%
米州	15,672 (18.7%)	14,158 (19.5%)	△ 9.7%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	13,466 (16.0%)	15,589 (21.4%)	+15.8%
アジア・ パシフィック	20,210 (24.1%)	16,056 (22.1%)	△20.6%
合計	83,869 (100.0%)	72,711 (100.0%)	△13.3%

日本 前期比 **△22.1%**

- 主要産業での足踏み感や、流通在庫調整局面の影響もあり、売上は減少

海外 前期比 **△ 7.2%**

- 米州は、需要の低迷や流通在庫調整の影響から売上は減少
- EMEAでは、円安の影響に加え、主力のHMI事業が好調に推移し、売上が引き続き伸長
- アジア・パシフィックは、中国経済や東南アジア地域の景気減速の影響で売上は減少

仕向地別では、日本は物価上昇や海外経済減速による下振れ懸念に加え、半導体関連やロボットなど主要産業での足踏み感や、流通在庫の調整に時間がかかっている影響により、売上が減少いたしました。

海外においては、EMEAは円安の影響に加え、主力のHMI事業が好調に推移したことで伸長いたしました。

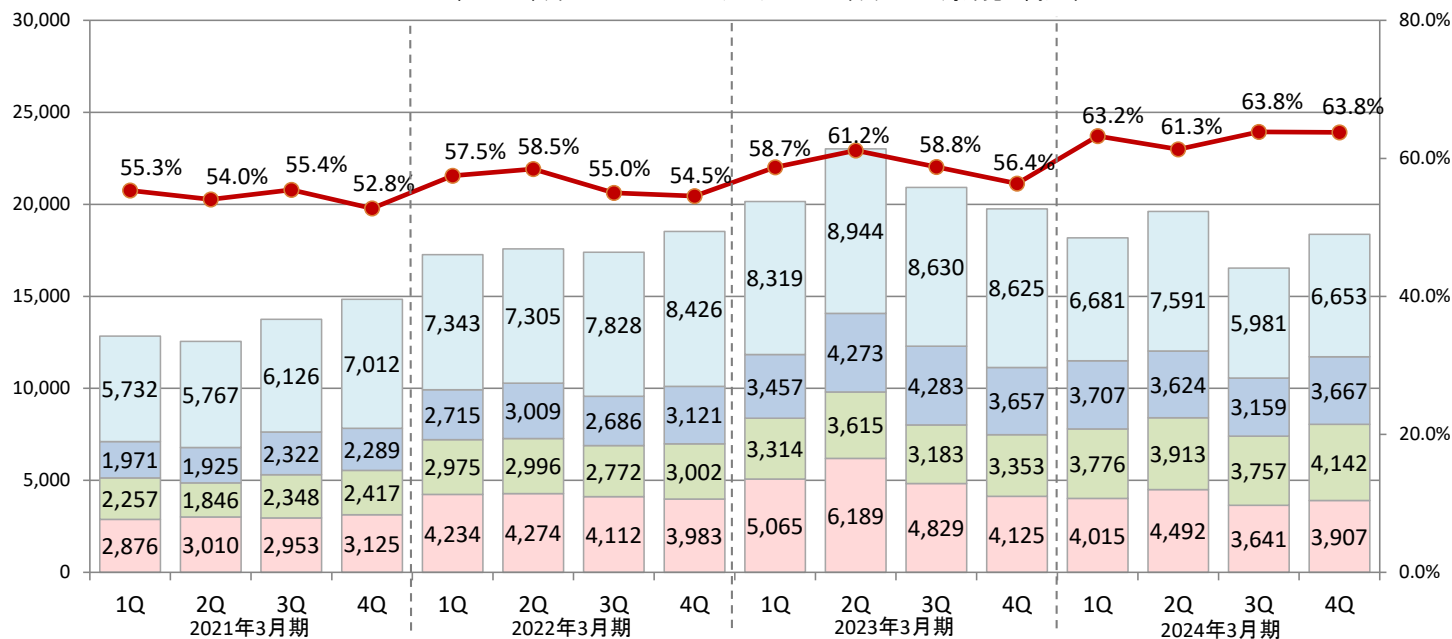
一方米州では、需要の低迷に加え、代理店や客先の在庫調整の影響により減収となり、アジア・パシフィックは、中国経済や東南アジア地域の景気減速の影響などにより、減収となりました。

仕向地別売上状況 (四半期推移)



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て

日本 米州 EMEA アジア・パシフィック 海外売上高比率



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

7

四半期ベースでは、期末という季節性要因もあり、第3四半期に比べると全地域で売上は増加しました。

製品別売上状況



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	前期比
HMI事業	35,760 (42.6%)	33,948 (46.7%)	△5.1%
インダストリアルコンポーネツ事業	15,476 (18.5%)	11,629 (16.0%)	△24.9%
オートメーション&センシング事業	10,327 (12.3%)	9,904 (13.6%)	△4.1%
安全・防爆事業	16,282 (19.4%)	11,647 (16.0%)	△28.5%
システム	4,848 (5.8%)	3,969 (5.5%)	△18.1%
その他	1,174 (1.4%)	1,612 (2.2%)	+37.3%
合計	83,869 (100.0%)	72,711 (100.0%)	△13.3%

HMI事業

主力のスイッチは日本、米州、アジア・パシフィックでの流通在庫調整や、半導体・工作機械業界の需要低迷などにより減少

インダストリアルコンポーネツ事業

主力の中国市場において制御用リレーなどの売上が減少

オートメーション&センシング事業

中国市場の景気減速の影響や、堅調に推移していた米国のプログラマブルコントローラが減速したことなどから売上は減少

安全・防爆事業

中国市場を中心とした景気減速により、半導体・工作機械など主要産業の需要が減少し、安全関連機器が減少

システム

アジア・パシフィックで、半導体製造設備・物流関連設備などの制御盤の売上が減少

製品別売上高については、主力のHMI事業は、日本、米州、アジア・パシフィックでの流通在庫調整や、半導体・工作機械業界の需要が減少した結果、減収となりました。

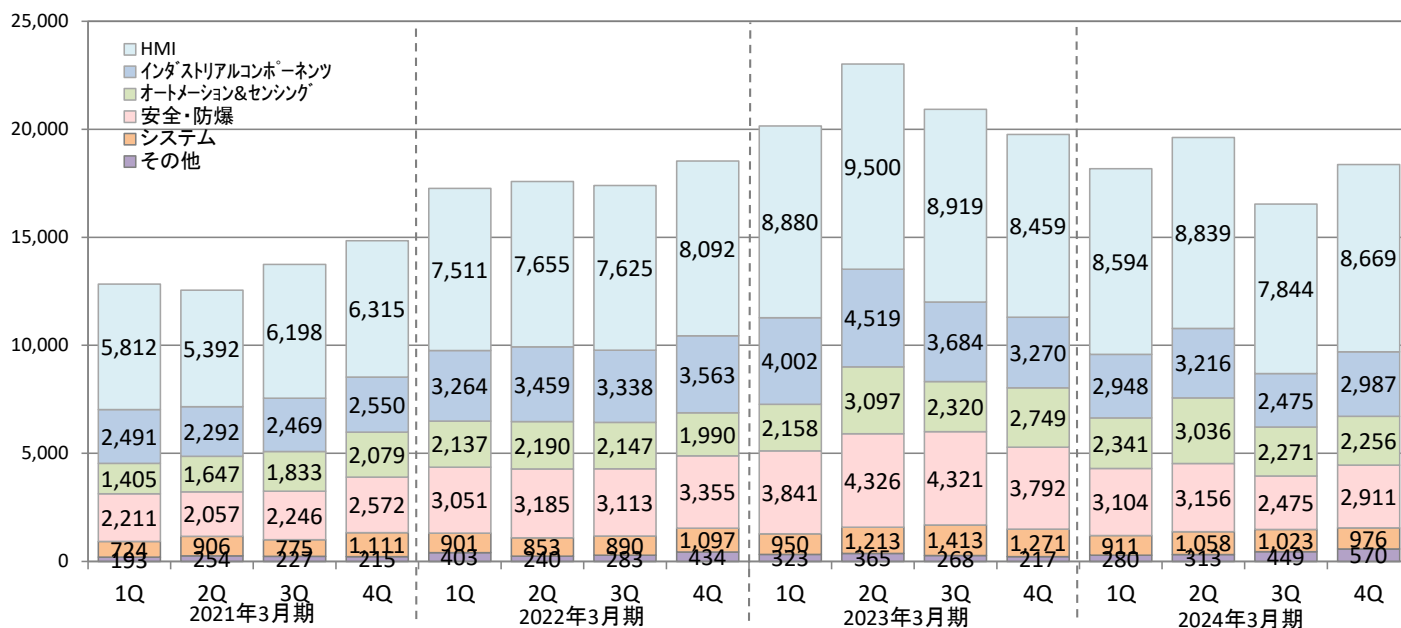
インダストリアルコンポーネツや安全・防爆事業については、中国市場を中心とした景気減速の影響などを受けて減少いたしました。

オートメーション・センシング事業は、中国市場の景気減速に加え、これまで比較的堅調に推移していた米州のプログラマブルコントローラが減速したことなどもあり、減収となりました。

製品別売上状況 (四半期推移)



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

9

四半期ベースでは、各地域で売上が伸びた影響もあり、主要製品群の売上は第3四半期比で増加しました。

単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2023年3月期		2024年3月期			
	受注高	受注残高	受注高	前期比	受注残高	前期比
日本	34,510	13,514	23,926	△30.7%	6,135	△54.6%
米州	15,763	4,972	11,866	△24.7%	2,853	△42.6%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	15,114	8,975	14,265	△ 5.6%	7,993	△10.9%
アジア・ パシフィック	12,161	4,085	10,567	△13.1%	2,988	△26.8%
合計	77,550	31,547	60,625	△21.8%	19,971	△36.7%

受注高については、現時点でも流通在庫の影響が各地域で継続しているため、前期比で受注高、受注残ともに減少しております。

受注状況（四半期推移）



- 期末に受注高が増加傾向となる季節性要因もあり、3Q比で4Qは各地域受注高が増加
- 一方で、引き続き日本、米州、アジア・パシフィックについては、流通在庫調整などの影響が続いており、2025年3月期の前半は厳しい受注環境が続く見込み

単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2023年3期		2024年3期							
	4Q（1月～3月）		1Q（4月～6月）		2Q（7月～9月）		3Q（10月～12月）		4Q（1月～3月）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日本	6,193	13,514	6,550	12,329	5,757	9,140	4,986	7,012	6,631	6,135
米州	2,668	4,972	2,681	3,863	3,067	3,233	2,555	2,771	3,560	2,853
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	3,683	8,975	4,164	9,947	3,237	9,340	3,245	8,641	3,617	7,993
アジア・ パシフィック	2,924	4,085	2,257	3,392	2,745	3,005	2,516	3,058	3,046	2,988
合計	15,470	31,547	15,655	29,532	14,808	24,720	13,305	21,485	16,856	19,971

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

11

四半期別では、売上同様に受注高も期末に増加傾向となる季節性要因もあり、第3四半期比では各地域で受注高が増加しました。

一方で、引き続きEMEAを除く各地域では流通在庫調整の影響が続いており、2025年3月期の前半は厳しい受注環境が続く見込みです。

連結業績概要 <連結貸借対照表>



資産のポイント

- 現金及び預金が減少した一方、固定資産や棚卸資産が増加したことなどにより、総資産は前期末比29億円増加

負債のポイント

- 仕入債務や未払法人税等、借入金が増加したことなどにより、負債は前期末比42.9億円減少

純資産のポイント

- 為替換算調整勘定や利益剰余金の増加などにより、純資産は前期末比71.9億円増加

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2023年3月期 (当会計年度)	2024年3月期 (当会計年度)	前会計年度末比 増減
流動資産	54,518	54,921	+ 403
固定資産	49,717	52,217	+2,499
流動負債	32,059	23,830	△8,228
固定負債	13,362	17,301	+3,938
純資産	58,813	66,006	+7,193
総資産	104,235	107,138	+2,903
自己資本比率	56.1%	61.2%	+ 5.1%

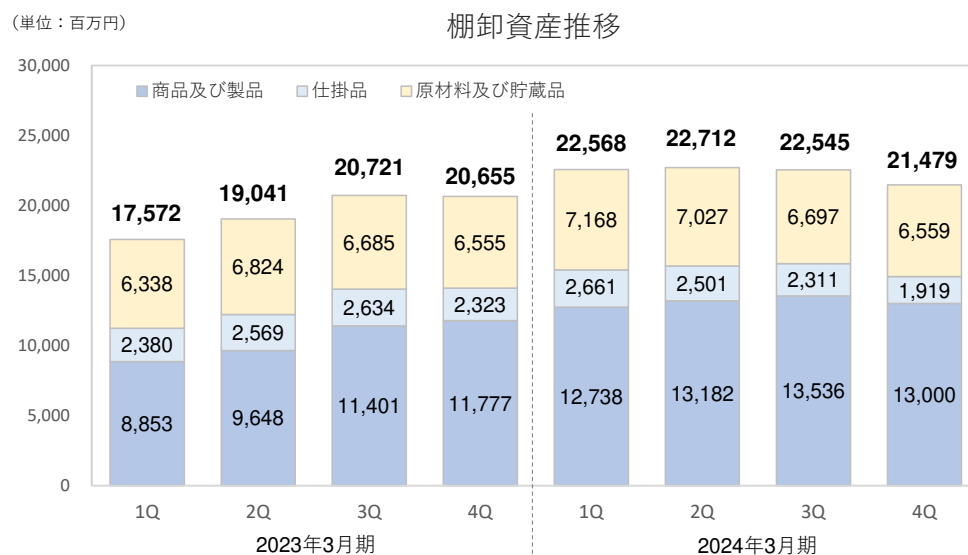
Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

12

資産につきましては、固定資産や棚卸資産などの増加により、総資産は前期末比で約29億円増加し、負債については、仕入債務の減少などの影響もあり、前期末比で約43億円減少いたしました。

自己資本比率は前期末比で5.1%上がり、61.2%となりました。

■ 為替の影響もあり増加傾向が続いていたものの、2Qをピークに徐々に減少



なお棚卸資産については、為替の影響もあり増加傾向が続いていましたが、第2四半期をピークに足元では徐々に減少しています。

営業活動によるCF

- 法人税等の納付に加え、仕入債務が減少した一方、減価償却費の増加などにより55億円

投資活動によるCF

- 定期預金の払戻等による収入があった一方、固定資産の取得などにより△19.2億円

財務活動によるCF

- 配当金の支払いやリース債務の返済などにより△44.6億円

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2023年3月期	2024年3月期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,009	5,504	△1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,110	△1,922	+1,187
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	3,899	3,581	△ 317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,403	△4,462	△ 59
現金及び現金同等物の期末残高	15,070	15,040	△ 29
設備投資額	4,088	2,960	△1,128
減価償却費	3,544	3,917	+ 373

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の納付や、仕入債務の減少、減価償却費の増加などにより、約55億円となりました。

設備投資額については、事業環境を踏まえて繰り延べになったものもあったことから、前期比11億円減少の、約30億円となりました。

中期経営計画の見直し
および
2025年3月期の連結業績予想と今後の取り組み

続きまして、吉見より中期経営計画の見直しと、2025年3月期の業績予想、および今後の取り組み内容についてご説明させていただきます。

- 2023年3月期～2025年3月期までの**中期経営計画を見直し**
- 高収益企業となるための**基盤整備に注力**

現在の状況

- ・ グローバルサプライチェーンの混乱により、**市場から過剰発注されていた流通在庫が、依然高い水準**
- ・ FA市場が本格的な回復フェーズに入っておらず、世界経済の状況も不透明で、設備投資需要がまだ十分に戻っていない

今後の方針

- ・ 外部環境に左右されない、**高い収益性を確保できる企業体質への変革に向けた取り組みをグローバルで実施**
- ・ 基盤を整備してさらなる成長目指すため、**今期中により詳細な取り組み内容を開示予定**

それでは、まずは中期経営計画についてお話をさせていただきます。

2022年5月に、今年度を最終年度とする3か年の中期経営計画を発表いたしました。一昨年からのサプライチェーンの混乱により、市場から過剰発注されていた流通在庫が、依然高い水準となっております。

また、FA市場もまだ本格的な回復フェーズには入っていないという事業環境を踏まえ、中期経営計画を見直すことといたしました。

今後は、昨年から実施している構造改革をさらに踏み込んで行っていくことで、高い収益性を確保できる企業体質へと変革していくための取り組みを、グローバルで実施しています。

2-3年にかかる見込みですが、外部環境に左右されない、確固たる体制が構築できると考えています。

なお、今期中により詳細な取り組み内容について開示させていただきます予定です。

2025年3月期 通期業績予想



(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2024年3月期		2025年3月期		
	実績	対売上比	予想	対売上比	前期比
売上高	72,711	100.0%	71,700	100.0%	△ 1.4%
売上総利益	31,019	42.7%	31,200	43.5%	+ 0.6%
販売費及び一般管理費	24,743	34.0%	26,000	36.3%	+ 5.1%
営業利益	6,276	8.6%	5,200	7.3%	△17.1%
経常利益	6,920	9.5%	5,200	7.3%	△24.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,407	6.1%	4,000	5.6%	△ 9.2%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	150.10円	—	136.23円	—	△13.87円
米ドル平均レート (円)	144.59円		148.00円		+3.41円
ユーロ平均レート (円)	156.74円		160.00円		+3.26円
人民元平均レート (円)	20.13円		20.50円		+0.37円

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

17

今期の業績予想はご覧の通りですが、流通在庫の調整や市場環境などを踏まえて、売上高は前期比1.4%減の717億円、営業利益率は7.3%と見込んでおります。

なお販管費については、海外におけるインフレの影響や、グローバルで高度人材を強化するための投資により、前期比で増加する見込みのため、販管費率は36.3%となります。

2025年3月期 通期業績予想



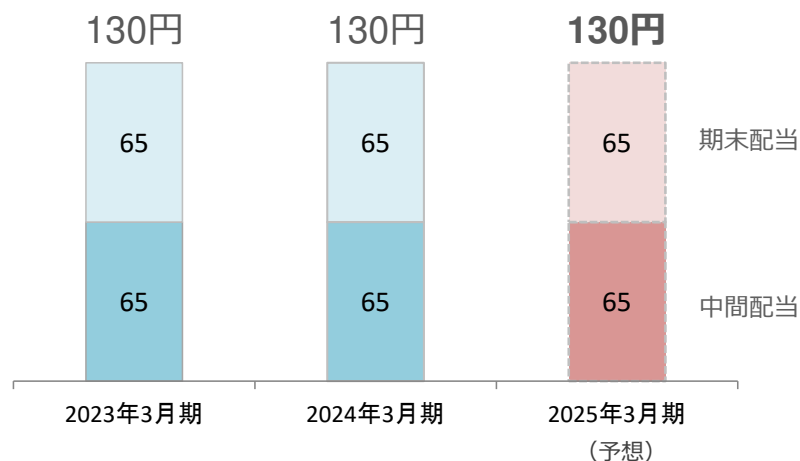
(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2024年3月期	2025年3月期	
	実績	予想	前期比
HMI事業	33,948	34,700	+ 2.2%
インダストリアルコンポーネンツ事業	11,629	11,000	△ 5.4%
オートメーション事業&センシング事業	9,904	9,900	△ 0.0%
安全・防爆事業	11,647	11,300	△ 3.0%
システム	3,969	3,200	△19.4%
その他	1,612	1,600	△ 0.8%
合 計	72,711	71,700	△ 1.4%
国内売上高	26,907	25,200	△ 6.3%
海外売上高	45,804	46,500	+ 1.5%
(海外比率)	(63.0%)	(64.9%)	△ 1.4%

製品別、地域別の予想はご覧の通りとしております。

2025年3月期 配当予想

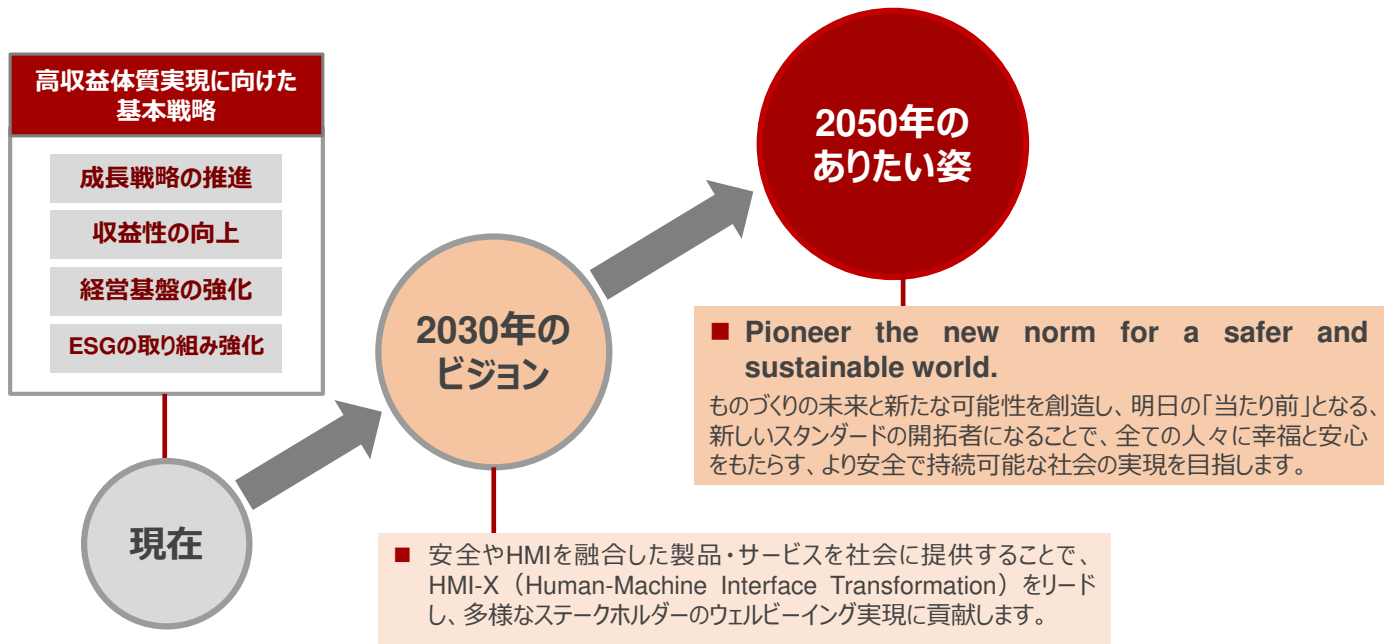


- 2024年3月期：年間配当 130円 (配当性向 86.6%)
- 2025年3月期：年間配当予想 130円 (予想配当性向 95.4%)

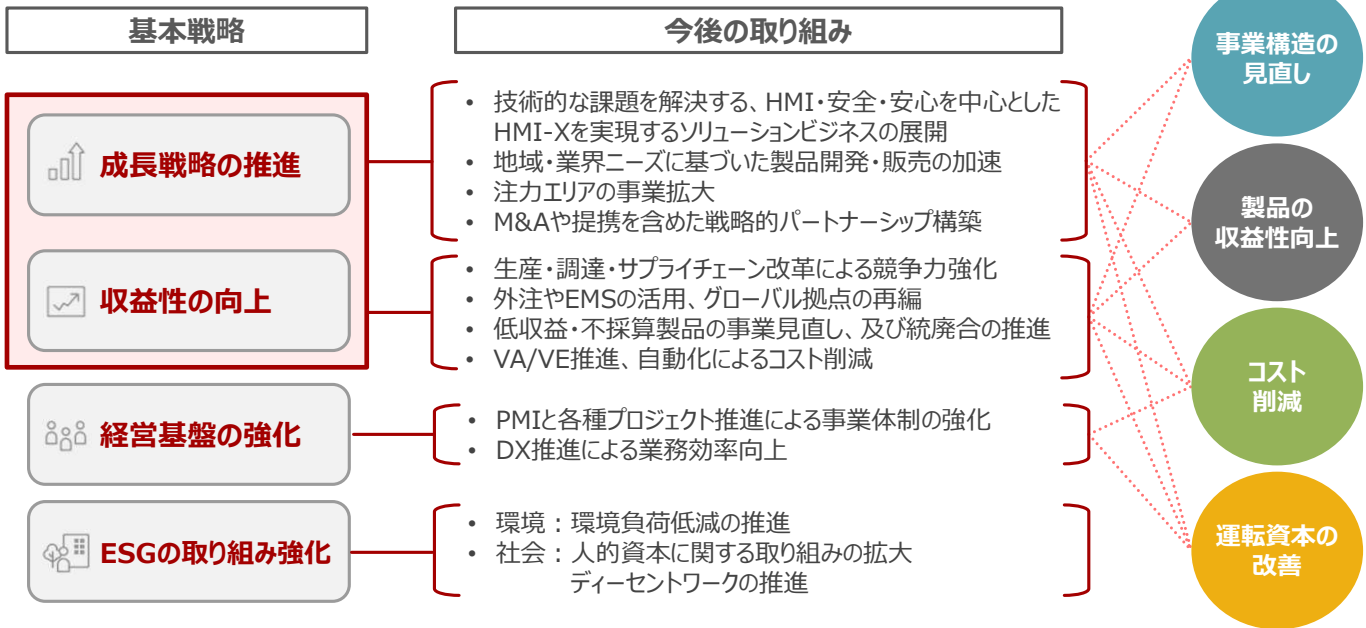


配当につきましては、今期の業績だけでなく、2-3年後に達成できると考えているグローバル改革を見据えて、今期も130円を据え置いております。

予想配当性向は95.4%となります。



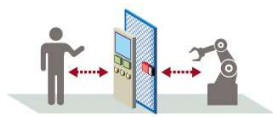
長期ビジョンに変わりありませんが、高収益体質の実現に向けた基本戦略として、成長戦略の推進、収益性の向上、経営基盤の強化、ESGの取り組み強化という4つをベースとした取り組みを推進しています。



特に成長戦略の推進と収益性の向上を重視しており、具体的な取り組みとして、事業ポートフォリオ見直しによる事業構造の見直し、エリア戦略・製品統廃合による製品の収益性向上、あらゆるプロセスにおけるコスト低減や固定費の変動費化などを行っていきます。

HMI-X [Transformation]

- 人と機械の関係の変化に伴い、**最適なインターフェースの在り方が変化していくこと**を、「HMI-X」と定義
- これまで培ってきた、**HMI・安全を融合した製品・サービスを社会へ提供することで「HMI-X」をリードし、**多様なステークホルダーのウェルビーイング実現に貢献



人と機械が隔離された環境での制御



人と機械が協働する環境での制御



IDECが掲げている「HMI-X」というコンセプト実現に向けて、お客様の技術的な課題を解決する、HMI・安全・安心を中心としたソリューションビジネスを展開していきます。

HMI-X [Transformation]

- 機械の使用制限、管理室や柵内の入室制限、装置の操作履歴管理などを可能にする、**RFIDリーダ**
- **IATのセンサ**
- **非常停止アシストシステム**
- **プログラマブル表示器 一体型コントローラ**
- 非接触ニーズに対応する、**タッチレススイッチ**
- AGV・AMRなどに搭載される、**ez-Wheelの安全自律走行ホイール**
- 遠隔監視を実現する、**Compact IoT機器**
- **ANSHINセンサ**
- 市販のタブレットに、非常停止用押ボタンスイッチ・イネーブルスイッチを簡単に装着することができる、**セーフティコマンド**

HMI-Xをリードする例がこれらの製品群ですが、センサや非常停止アシストシステム、表示器一体型コントローラなど、多様な新製品を投入することでラインアップを拡充しています。

事業構造の見直し

製品の収益性向上

コスト削減

運転資本の改善

	主な施策	取り組み内容
事業構造	ソリューション事業の拡大	● 人と機械が協調し、安全と生産性を両立する協調安全（Safety2.0）を推進する、新たなHMI、安全・安心製品を拡充することで、お客さまの課題を解決する多様なソリューションを展開
	事業の再編	● 主要事業とのシナジーが少ない事業や、採算性の低い事業などの再編推進
製品収益	高収益製品の投入	● HMI、安全・安心製品といった、収益性の高い新製品の投入による新製品比率の向上
	不採算品の廃止・統廃合	● 成長性と利益率の観点で製品ポートフォリオを見直し、品目削減をグローバルで推進

続いて、主な施策についてご説明させていただきます。

事業構造の見直しについては、先ほど述べたようにソリューション事業を拡大するとともに、IDECの主要事業とシナジーが少ないものや、採算性の低い事業について、今後再編を行っていく予定です。

製品の収益性の観点では、HMI、安全、安心を実現する収益性の高い新しい製品群を拡大するだけでなく、成長性と利益率の観点で改めて製品ポートフォリオを見直し、グローバルで製品品目の削減を行っていきます。

	主な施策	取り組み内容
コスト削減	VA/VE等、コストダウンテーマの推進、グローバル購買	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の設計変更や、自動化設備の導入によるコストダウン推進 ● 部品共通化による生産コストの低減 ● 樹脂、金属、電子部品など、主要部材ごとに専任者を配置して調達戦略を立案し、グローバルで資材購買を行うことで効率化、コスト低減を推進
	拠点再編・外部活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 拠点統廃合によるリソースの共通化、業務効率の向上 ● EMSや外注の活用による生産コストの低減
	販管費の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 拠点再編による人材配置の見直し ● DXなどの業務改革による間接コストの低減 ● グローバルタレントマネジメントによる人材の見える化、組織力の強化
運転資本	在庫の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンマネジメントシステム導入によるグローバルデータ連携と一元管理を実施することで、需給変化に対応した供給計画を実現

コスト削減策としては、製品の設計変更や、自動化設備の導入によるコストダウンの推進、IDECとAPEM製品の部品共通化による材料コストの低減を行い、グローバルでの資材購買も推進していきます。

また、国内外の拠点統廃合や、EMS・外注の活用による生産コストの低減、固定費の変動費化なども行います。

運転資本の改善については、課題となっている在庫の適正化に向けて、サプライチェーンマネジメントシステムを導入することで、データ連携や一元管理を行い、需給の変化に迅速に対応することができる供給計画を実現していきたいと思っております。

今後の方針

- 外部環境に左右されない、**高い収益性を確保できる企業体質への変革に向けた取り組みをグローバルで実施**
- 基盤を整備してさらなる成長目指すため、**今期中により詳細な取り組み内容を開示予定**

- 基盤強化のため、ESGの取り組みも引き続き推進
- 継続的な取り組みにより、ESG関連のインデックスにも選定



FTSE Blossom
Japan Index



2023



Sompo Sustainability Index



JPX-NIKKEI Mid Small



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

なお、より詳細な取り組み内容は、新中期経営計画として今期中に改めてご説明させていただく予定です。

基盤強化のために、ESGに関する取り組みも継続しており、多くのインデックスにも選定いただいております。

カーボンニュートラル実現に向けて

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けたCO₂排出量削減目標として、**2025年3月期24%減、2031年3月期50%減の目標を設定**
- 気候変動への対応など新しい社会課題を反映させた内容として、**環境基本方針を2024年に刷新**
- **2022年より内部炭素価格（ICP）を導入**、2023年は8,000円/tに設定し、環境投資の意思決定の際に活用
- プラスチック廃棄量削減と資源有効利用の取り組みとして、**プラスチック材料の端材を破碎・粒状化して再利用するリグラインドを、海外拠点に続き、2023年から国内2工場でも開始**
- 製品の設計、開発、製造、物流、梱包資材に至るまで、**環境負荷の低減と環境問題を重視した環境配慮型の製品開発**を主体に、環境経営を推進

2025年3月期までの中期目標

- 再生可能エネルギー利用率 **18%**
- CO₂排出量削減 **24%減** (2020年3月期ベース)
- 産業廃棄物削減 **24%減** (2020年3月期ベース)
- 環境配慮強化型製品の**新製品累計比率 60%以上** (2020年3月期以降発売累計)



環境配慮強化型製品の事例
プログラマブル表示器一体型コントローラ「FT2J形」

環境面では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた中期目標を設定し、さまざまな取り組みを推進しています。

2024年に環境基本方針を刷新し、内部炭素価格の導入や、プラスチックの端材を再利用するリグラインドの国内外での実施、環境配慮型製品の開発などを積極的に行っています。

S Social 多様性を尊重した働きやすい職場環境づくりによる、企業基盤の強化

- 人権に配慮した事業活動を行うため、**サステナビリティ委員会傘下のリスクマネジメント委員会に、2024年「人権部会」を新設**
- 今後人権デューデリジェンスを推進予定
- IDECグループとして持続的な社会の発展に貢献していくため、**2023年に「IDEC人権宣言」を新たに策定し、IDEC人権方針も改定**
- エンゲージメントサーベイ結果を踏まえ、**スコアの低かった①②③の課題を中心に取り組みを推進**
- 人材育成方針、エンゲージメントサーベイを踏まえた人事制度の導入や、多面評価の実施、人材育成強化のため教育制度の充実を推進

エンゲージメントサーベイ結果から抽出した課題と
取り組み計画

課題	2024年3月期以降の主な取り組み計画
1 2 人材育成 マネジメント力の 強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 管理職研修・キャリアデザイン研修など、人事研修の強化 ■ キャリアデザインプログラムの実施 ■ グローバルタレントマネジメントシステムの導入準備 ■ 多面評価の運用拡大
3 人事制度に対する 納得性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人事評価に関するフィードバック強化 ■ 評価者への教育の実施
コミュニケーション の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ■ One IDECに向けた情報発信のさらなる強化 ■ 中期経営計画、会社方針などの周知・浸透
働き方改革の 推進・福利厚生 制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福利厚生サービスの段階的復活 ■ 柔軟な働き方(裁量労働制・フレックス制)の導入、在宅勤務の推進
職場風土改善	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各部門の職場課題解決に向けたアクションプランの実施
ダイバーシティ& インクルージョン の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て世代へのサポート策の実施

社会面に関しては、人権に配慮した事業活動を行うため、2024年4月に人権部会をリスクマネジメント委員会の傘下に新設いたしました。
 今後は、人権デューデリジェンスをグローバルで推進していく予定です。

また、社員のエンゲージメント向上のために、サーベイ結果から抽出した課題を中心に取り組みを推進しています。

- DXによる業務効率化や、計画的年休・男性の育児休業取得の奨励、裁量労働制・フレックスタイム制の導入など **柔軟な働き方を可能にする働き方改革を推進**
- 多様な人材がチャレンジできる環境・風土づくりの一環として女性活躍に向けた取り組みを推進し、2024年3月期の **女性管理職比率は23.9%（連結）**



- 持続的な成長を支えるために不可欠な人材への投資を強化し、多様な研修制度を用意
- IDECグループの将来を牽引する、**次世代経営幹部候補の早期育成を図る、選抜型教育プログラムも導入**

次世代幹部候補の育成プログラム

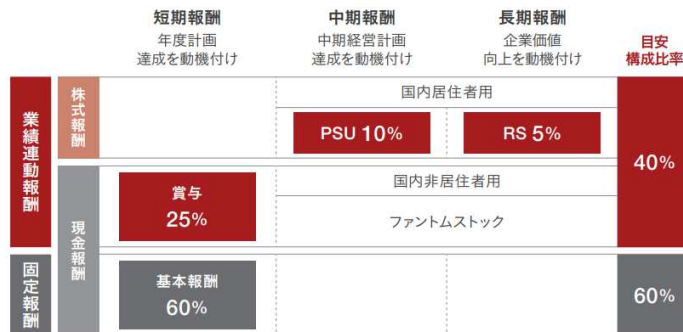
プログラム	目的	内容	受講者数
IDEC Top Management Program	次期取締役候補育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社外経営者育成研修 ■ 社外取締役による専門分野別の講義 ■ 指名委員会での報告会 	2022年3月期 3名
IDEC Advanced Management Program	次期執行役員候補育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ MBA学習(エグゼクティブ層向け) ■ アセスメント演習 ■ アセスメント結果による弱み克服研修 	2022年3月期 17名
IDEC General Management Program	次期部門長候補育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ MBA学習(ミドルマネジメント層向け) 	2025年3月期実施予定
IDEC Leadership Challenge Program	次期マネージャー候補育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役によるテーマ別講義(全10回) ■ 経営課題の解決策のプレゼンテーション(1年間のグループ検討) ■ MBA学習(ベーシック) ■ 英語学習 	2021年3月期 28名 2022年3月期 19名 2023年3月期 31名 2024年3月期 18名

また、多様な人材が活躍できる働きやすい環境の実現に向けて、男性育児休業取得率と、女性管理職数をKPIとしていましたが、どちらも1年前倒しで目標を達成いたしました。

今後持続的な成長を続けていくためには、人材への投資強化が必要となりますので、次世代幹部候補の育成などにも注力し、これからのIDECを牽引できる幹部を育成したいと考えています。

G 役員報酬制度への非財務指標の反映

- 役員報酬制度を2023年に見直し
- 固定報酬としての基本報酬、業績連動報（賞与）、非金銭報酬（株式報酬）の比率は以下の通り
基本報酬：賞与：非金銭報酬 = 60：25：15
- PSUの算定に用いる中期KPIには、財務指標だけでなく、非財務指標の達成度合いを反映



中期KPIと評価反映ウエイト

区分	中期KPI	評価反映ウエイト
業績	営業利益率	35%
	ROIC	35%
ESG	CO ₂ 削減率	15%
	外部ESG評価	15%

※PSU：パフォーマンスシェアユニット、RS：譲渡制限付株式報酬

最後にガバナンス面ですが、2023年に取締役と執行役員に関する報酬制度を見直しました。新たに株式報酬を導入し、業績連動報酬を明確化いたしました。株式報酬であるパフォーマンスシェアユニットの算出に用いるKPIに、業績面だけでなく、CO₂削減率や外部ESG評価という非財務指標も反映しています。

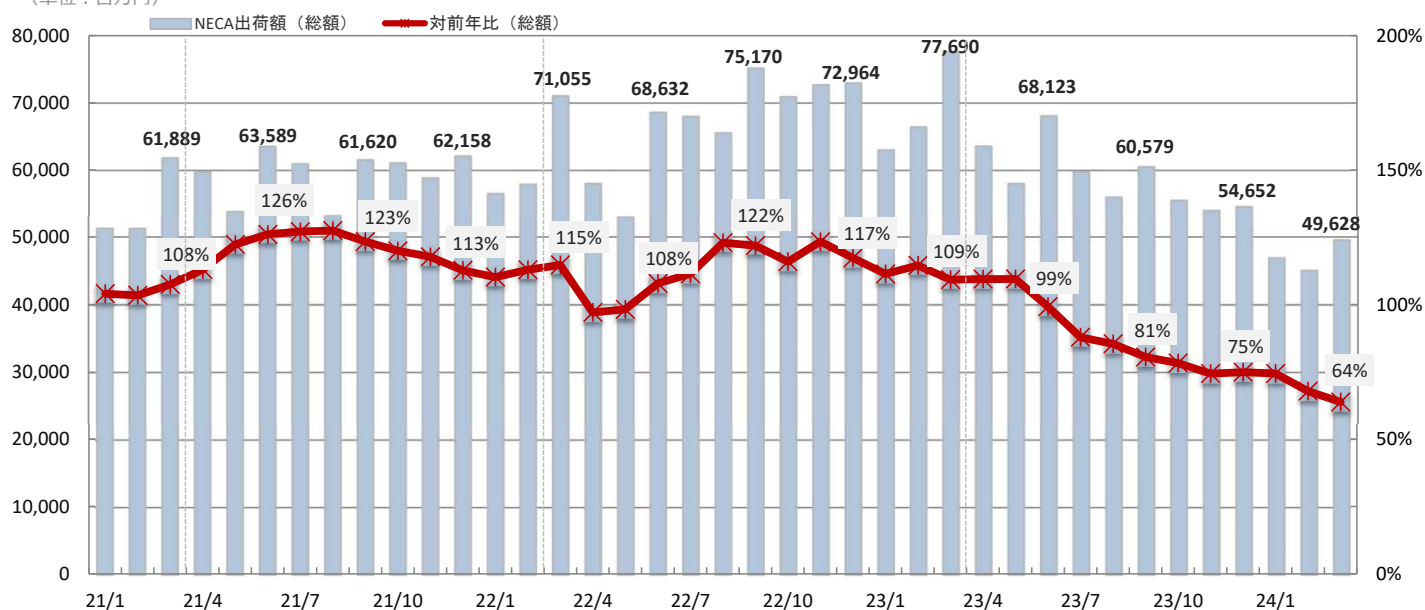
今後も、ESGの取り組みを継続的に行うことで、企業価値の向上を図っていきます。

參考資料

通貨	為替前提	1円変動による影響額 ※人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	144.59円	約60百万円	約10百万円
ユーロ	156.74円	約140百万円	約15百万円
人民元	20.13円	約40百万円	約15百万円

21年1月～24年3月の業界出荷額推移と対前年比の状況

(単位：百万円)



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

HMI	インダストリアル コンポーネツ	オートメーション& センシング	安全・防爆	システム	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・制御用操作スイッチ ・ジョイスティック ・表示灯 ・プログラマブル表示器  <p>APEM製品</p>  	<ul style="list-style-type: none"> ・スイッチング電源 ・端子台 ・制御用リレー/ソケット ・サーキットブレーカ ・産業用LED照明 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラマブルコントローラ ・センサ ・自動認識機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全関連機器 ・防爆関連機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働ロボットシステム ・表示器複合システム ・セキュリティシステム ・その他各種システム 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー関連事業 ・次世代農業ソリューション 

この資料には一部当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従って、実際の業績などは、今後さまざまな要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

IDEC株式会社
経営戦略企画本部
TEL : 06-6398-2505
FAX : 06-6398-2587
E-mail : yasuyuki.ogawa@idec.com

